

めざす方向

暮らしやすさを実感できる文化的で快適なまちの実現

1. 良好な定住環境の整備
2. 水源と河川の環境保全
3. 公共交通の充実
4. 環境意識の向上
5. 個性ある町並みの形成
6. 安全・安心なまちづくり
7. 情報・通信の整備

1 良好な定住環境の整備

現況と課題

町営住宅の現況

本町の町営住宅は、合計258戸建設し管理していますが、平成17年度から10戸が立替え、6戸が新規に建設されています。しかし、耐用年数を超えている住宅が86戸（全体の33.3%）で、いずれも老朽化が著しいため、今後計画的に更新し、住環境整備に努めていく必要があります。

施策の体系

—— 良質な住宅の整備推進

(1) 良質な住宅の整備推進

- ① 公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した住宅の建て替え整備を進めます。
- ② 高齢社会に対応し、周辺環境を考慮した住宅整備に重点を置き、多様なニーズに対応した良質な住宅ストックの形成と居住水準の向上を図ります。
- ③ 後継者、Uターン、Iターン等、若年層のニーズに対応した住環境整備を推進します。
- ④ 高齢者や障がい者が住み慣れた地域で生活できるよう、※ユニバーサルデザインに配慮した住宅の整備を推進します。
- ⑤ 一人暮らし高齢者を対象とした「ケア付き住宅」の建設を支援します。

※ユニバーサルデザイン
障がい者や高齢者だけでなく、子どもや妊婦等すべての人に使いやすいデザインのこと。

2 水源と河川的环境保全

現況と課題

水源と河川の現況

本町には一級河川の高瀬川をはじめ八甲田山系に水源を発する多くの中小河川があります。生活において重要な水の源を知り、その環境を保全することは、町民の責任でもあります。そこで、子どもの頃から水や河川を大切にする心を育てる必要があります。

また、町内の河川は、そのすべてが、下流域に流入しています。このため、町民の生活雑排水等で河川を汚染することは、直接小川原湖の環境汚染につながることから、町民が一体となって環境への意識を高め、水源から下流までの自然保護や水質の保全活動に取り組まなくてはなりません。

施策の体系

- 河川改修の整備促進
- 水源涵養林の保全
- 河川環境の整備と水質保全

(1) 河川改修の整備促進

- ①水害常襲流域の危険箇所の点検を進めます。
- ②必要な改修、護岸整備の早期実現を推進します。
- ③国・県が管理する河川の整備、改修を要請します。

(2) ^{※すいげんかんようりん}水源涵養林の保全

- ①八甲田山系の伏流水である「七戸の安全でおいしい水」の水源保護への意識向上のため、小学生を対象にした水道施設見学を通じて、水源涵養林保全の啓発活動を推進します。
- ②水源涵養林保全のため、三八上北森林管理署と協議をして水源保護に努めます。

(3) 河川環境の整備と水質保全

- ①公共用水域の水質保全意識を高める広報啓発活動を推進します。
- ②小川原湖の環境保全につながる河川環境の整備を促進します。
- ③七戸川、中野川、坪川で「川をきれいにする運動」を展開し、地域住民と協働による清掃活動を推進します。

※水源涵養林

雨水を吸収し、生活用水の貯水源となる森林。良質な地下水は住民の飲み水となるだけでなく、河川への流出量や時間をコントロールして洪水や渇水を防ぐ機能を持っている。

Ⅲ

基本計画

3 公共交通の充実

現況と課題

公共交通の現況

本町の公共交通は、路線バス及びコミュニティバス、そして電気バスが町民の交通手段として重要な役割を担っています。

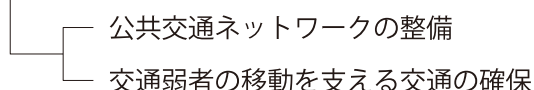
路線バスは、通勤通学や通院等、日常生活において欠かすことのできない交通手段ですが、近年モータリゼーションの進展に伴い、利用者の減少が続いています。この状況が継続すると減便や不採算路線の廃止も考えられる状況となっています。

コミュニティバスは、路線バス廃止区間や交通空白区域を解消するため、平成19年度から現在の体制で運行しています。

高齢化に伴い、運転免許証を返納する高齢者の増加も予想されることから、交通弱者対策はもちろんのこと、町民の足として運行経路やバス停の見直し等、更なる利便性の向上を図る必要があります。

電気バスは、東北新幹線七戸十和田駅開業に伴い、駅を拠点とする二次交通の確保、そして低炭素社会の実現を目指して平成23年度に導入し、町内シャトルバスとして運行しています。コミュニティバスと合わせて、町民のニーズに応える公共交通として充実させる必要があります。

施策の体系



(1) 公共交通ネットワークの整備

- ①広域の市町村、バス事業者と協議を進め、新たな公共交通ネットワークの整備を促進します。
- ②新幹線へのアクセス、高速道路、空港との相互アクセス等、広域移動の利便性を高めるため、バスターミナルの設置を促進します。

(2) 交通弱者の移動を支える交通の確保

- ①公共交通ネットワークを補完する交通サービスのあり方について再検討を進めます。
- ②広域コミュニティバスの運行計画の策定を検討します。
- ③路線バスの運行系統の見直しと、積極的な支援により、路線バスの維持・確保対策を推進します。
- ④公共交通の路線がない地域については、町民バス、コミュニティバス等の運行を推進し、町民の移動手段の確保を図ります。
- ⑤公共交通機関の利用促進を支援します。

4 環境意識の向上

現況と課題

環境衛生の現況

ごみ処理については、可燃物、不燃物とも中部上北広域事業組合の清掃センター及び最終処分場において処理しており、資源ごみの回収ならびにリサイクル率向上に努めるようその対策にあたっています。

し尿処理については、汲み取りと浄化槽及び下水道による処理で対応しており、これも広域事業組合でごみ処理同様広域的になされています。しかし生活水準の向上に伴いトイレの水洗化が進んでおり、また、生活環境の多様化に伴い生活雑排水の量も増加しているため、現在污水处理施設整備を進めています。

また、環境対策として、太陽光発電の導入等二酸化炭素抑制の取り組みも行っており、事業継続による効果が期待されています。

施策の体系

- ゴミの減量化と再資源化の推進
- 廃棄物への関心と環境意識の啓発
- 自然活用型環境教育の推進
- 再生可能エネルギー、新エネルギーの普及促進

(1) ゴミの減量化と再資源化の推進

- ①リデュース（ゴミを発生させない）、リユース（再利用）、リサイクル（再資源化）、の3Rを環境施策の基本に据えて対策を強化します。
- ②資源ゴミの分別収集の徹底を図り、再資源化を推進するとともに、ゴミの減量化を推進します。
- ③産業廃棄物の適正処理を推進します。

(2) 廃棄物への関心と環境意識の啓発

- ①一般町民を対象とした廃棄物処理施設の見学や子ども達を対象にしたリサイクルの啓発活動等、廃棄物への関心を高める環境教育を推進します。
- ②*アイドリングストップや節電など、身近なところからできる地球温暖化防止の取り組みを推進します。
- ③ゴミの不法投棄防止の啓発活動や監視活動を通して、環境保全意識の高揚を図ります。

※アイドリングストップ
排気ガス中の二酸化炭素を削減するため、駐停車中の車のエンジンをかけたままにしないこと。

Ⅲ

基本計画

(3) 自然活用型環境教育の推進

- ①貴重な野生動植物の観察等、自然教室の開催による環境教育を推進します。
- ②子どもを対象にした自然活用型、体験型環境教育の学習環境を整備します。
- ③一般住民を対象にした自然観察会を開催し、環境意識の啓発を図ります。

(4) 再生可能エネルギー、新エネルギーの普及促進

- ①太陽光や地中熱等、新エネルギーや再生可能エネルギーの公共施設への導入を推進します。
- ②太陽光や地中熱等、新エネルギーや再生可能エネルギーの普及啓発を推進します。



太陽光エネルギーの活用（役場本庁舎）

5 個性ある町並みの形成

現況と課題

町並み形成

本町には豊かな自然、田園、牧場風景があり、市街地には個性ある歴史的建造物も残されています。それらを地域の財産として、また観光資源として維持・保存に努め、自然と歴史が調和した個性豊かな町並み景観を形成することが必要です。

また、地域の公園・緑地は、災害時における避難場所になるなど、多彩な機能と役割を担っています。このため、地域の公園・緑地の整備を促進するとともに、個人の家の植栽も含めた地域住民参加による緑化や美化活動の推進に努めることが求められます。

施策の体系

- まちなかの景観を守る
- 公園・緑地、森林公園の整備

(1) まちなかの景観を守る

- ①歴史的建造物や古い町並みを地域の財産として維持、保存に努めます。
- ②景観形成に関する町民意識の啓発を推進します。
- ③景観形成基本計画の策定を進めます。
- ④町民と協働で町の花である「つつじ」の植栽を推進し、つつじの花が咲く町の景観を観光資源としてPRします。
- ⑤公共施設や地域の緑化を推進し、緑あふれる町並みの形成に努めます。

(2) 公園・緑地、森林公園の整備

- ①身近な遊び空間となっている、公園・緑地の整備を推進します。
- ②町内の自然観察会や体験キャンプ等、レクリエーション施設として、森林公園の整備を推進します。

6 安全・安心なまちづくり

現況と課題

安全・安心対策の現況

本町の常備消防、救急医療体制は中部上北広域事業組合（署員100名、化学車1台、タンク車5台、ポンプ車1台、水槽車1台、救急車5台、指令車3台、広報車1台、運搬車1台）の運営のもとに、消防及び救急業務の共同処理を行っています。

非常備消防にあっては、常備消防の補完として消防団13分団（団員255名、ポンプ車13台）が組織されています。消防水利施設は消火栓444基、防火水槽134基、その他水利28基となっています。

常備消防、救急医療体制については、消防力の増強、救急業務の強化等の課題があり、より合理的な運営を図る必要があります。隣接市町村及び県内市町村の相互応援体制の強化も求められています。

消防団については、災害の多様化に対応し、団員の資質の向上、消防団の活性化が重要となっています。

消防水利施設についても、老朽化したポンプ車の更新や屯所の整備が必要です。

さらに今後は、災害の多様化に対応して、地域のコミュニティや防災通信・情報システムを活かした事前防災が重要になっています。

そうした観点から、地域の実情に応じた地域防災計画などを策定し、総合防災体制を確立することが求められます。

また、道路網の発達により、上北管内での交通死亡事故等が増加しています。本町においても、農道や生活道路での事故、高齢者の事故の発生が多くなっています。今後も、高速道路等の交通ネットワークの整備が進み、交通量の増加が見込まれることから、広域的な視野に立った交通安全対策を進めるとともに、地域住民に対する交通安全教育の推進と交通マナーの徹底が必要となっています。

さらに、子どもへの犯罪を防止するため、コミュニティ・家庭・学校などが連携して、子どもの安全を守る体制をつくる必要があります。

施策の体系

- 総合防災体制の確立
- 広域的な交通安全対策の推進
- 地域連携による防犯・安全確保活動の推進
- 地域連携による防災活動の推進

(1) 総合防災体制の確立

- ①地域の実情に即した防災計画、水防計画等を策定し、治山・治水対策を促進します。
- ②広域体制で常備消防力の増強、救急業務の強化を進めるとともに、相互応援体制の強化等、合理的な運営を図ります。
- ③老朽化したポンプ車の更新、屯所の建て替え等、消防・防災施設の整備を進めます。
- ④災害の多様化に対応した消防教育・訓練の充実、研修・レクリエーション、広域交流の実施等、消防団組織の充実と活性化を図ります。
- ⑤コミュニティを活かした自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚等、消防・防災体制の充実を進めます。
- ⑥道の駅しちのへ周辺を「防災」等情報発信の核とする機能の充実を図り、防災拠点化を進めます。

(2) 広域的な交通安全対策の推進

- ①標識の整備、歩道や街路灯の点検等、きめ細かい交通安全対策を講じます。
- ②子どもや高齢者を対象とした交通安全教室の開催等、交通安全意識の向上を図ります。
- ③高齢者と子どもの安全を重点に地域交通安全のネットワークづくりを推進します。

(3) 地域連携による防犯・安全確保活動の推進

- ①広報等による啓発活動を通して、地域全体で防犯意識の高揚を図ります。
- ②コミュニティ・家庭・学校等が連携して、子どもの安全を守るため、犯罪の防止に取り組みます。
- ③歩道や街路灯等、防犯や安全確保のための環境づくりを進めます。

(4) 地域連携による防災活動の推進

- ①ハザードマップの見直し及び掲載情報の周知を推進します。
- ②災害時の安全対策を学ぶ防災教育の充実を図ります。
- ③避難行動要支援者の避難について、地域連携による計画策定を推進します。
- ④避難所設営や備蓄用品の充実を図ります。

7 情報・通信の整備

現況と課題

情報・通信の現況

高度情報化社会に対応した教育、観光、行政サービス、地域経済の活性化等、日々進化を続ける情報分野におけるＩＣＴ（情報通信技術）の活用を推進する必要があります。

社会保障・税番号制度（マイナンバー）及び最新システム導入に合わせた自治体クラウド導入を推進し、ＩＣＴ利活用による住民サービスの利便性向上と、情報通信基盤の未整備地区に対する整備を進める必要があります。

また、住民情報の適正管理や円滑な自治体運営を保証するため、コンピュータウイルスや不正アクセス等への対策、人材育成等を総合的に進める必要があります。

施策の体系

- 公共分野における情報化の推進
- 情報活用能力の向上と格差の解消

（１）公共分野における情報化の推進

- ① ＩＣＴ（情報通信技術）を活用し、住民のニーズにあった情報の提供・公開に努め、開かれた行政運営を推進します。
- ② 個人番号制度の導入と行政のシステム化を進めることで、行政の効率化を図り、町民の利便性を高め、公平・公正な社会基盤を創ります。
- ③ 町民の財産である個人情報を守り、円滑な自治体運営を保証するためコンピュータウイルスや不正アクセス等への対策を図ります。
- ④ ＩＣＴ（情報通信技術）は高度化・多様化しており、これらに対応した知識・技能を有する人材の育成を推進します。

（２）情報活用能力の向上と格差の解消

- ① 学校教育や生涯学習の場における情報関連の学習機会を通じて、情報化に対する住民の意識高揚、情報利活用能力の向上を図ります。
- ② 若者から高齢者まで各世代にわたって町民が広く学ぶことのできる情報関連研修等の機会を拡大し、高度情報化社会に対応できる地域人材の育成に努めます。